



# 東日本大震災を考える

## 開かれた科学技術力を関西から

若村 国夫 (岡山理科大学教授)

約3カ月も放射線をまき散らしている原発事故は、核反応の恐ろしさと、原子炉構造を理解した上での安全対策や科学知識を持った専門家による陣頭指揮の必要性を強く教えてくれた。実験物理に長年携わってきた私の経験では、失敗には必ず原因がある。原因解決への対応が次の技術の発展につながる。原発事故を負の遺産とせず、原因を見つめ、開かれた技術立国への礎としたい。まず原発のような高度な科学技術に対処できる科学技術省を新設する。所属の行政担当者には積極的な国際交流により、事実をはっきりさせる、国民の視点に立つなどの科学の基本理念を身につけてもらう。

技術社会の維持には科学の知識のみならず論理的思考力や客観的姿勢が必要だ。中学理科の教育が重要だが、今、数学や物理を苦手とする理科教員の志望者が増えている。技術立国の将来が危ぶまれる。これに対処するため、理科の採用試験を物理・地学と化学・生物の2分野に分け、教員の専門性を高める。県や市のレベルで実施可能なので、科学力向上の西風を吹かせたい。

## 「表日本-裏日本」の視点から 太平洋-日本海軸に

服部 等作 (広島市立大学・芸術学研究科)

今回の震災は東日本だけの復興ですませられないだろう。新しい日本のグランドデザインが必要だ。行政機能は、各地分散のほうが危機管理上よい。行政機能の分散の先行例は、すでに先の大戦をふまえて英国が実施し、今も機能している。

この案は、日本の基本軸をどうするかが問題となる。南北方向に細長い日本では、今回の震災を契機に、太平洋側と日本海側をむすぶ軸を考える視点が必要だ。実際に今回の被災地支援に際しての軸は、初期は、日本海側の陸路、鉄道網から太平洋・三陸側へ通じたルートにあった。古くからの表日本-裏日本という呼称が誤解を生む。この呼称は南北をくくった考えだが、この軸では一カ所が遮断されると弱い。今回南側からの支援がなかったわけではない、一方で、太平洋-日本海側の軸にも、分水嶺として山地があるという弱点もある。しかし随所に太平洋-日本海側の軸は抜け道があり、基軸となる都市、港湾、空港、備蓄施設が点-線-面として存在する。太平洋-日本海側の軸は、つねに海に面し陸路の遮断にも強い。津波という災いを転じ点-線-面に開かれていることから新たな日本のグランドデザインの視点になる。

## 地域医療の回復に課題

菅波 茂 (国際医療 NGO「AMDA (アムダ)」代表)

AMDAグループは福島県南相馬市、宮城県仙台市宮城野地区と南三陸町、そして岩手県釜石市と大槌町で避難所での診療と巡回診療を実施。被災しつつも診療を続ける地元医師を支援する形式で、全国からの、熱意あふれる149人以上の医療スタッフの派遣を4月30日まで続けた。

災害医療は救急救命に始まり避難所医療、地域医療(保険診療)、中核病院医療そして全体医療計画整備へと経時的に移行する。阪神大震災の時にも経験したが、一番困難なのが避難所医療から地域医療(保険診療)への移行だ。今回の問題は、地域医療を担う開業医の診療所と県立病院が壊滅しているの両者を再建しないと地域医療の回復が望めないことである。元来からの医療過疎の事情も、事を複雑化している。

「ピンチは最大のチャンス」。歴史に残るこの大災害に対して、国民は「困った時はお互いさま」の相互扶助の精神で絆を深めている。近い将来に懸念される東海、東南海そして南海地震などに対して一致団結して対処できると確信しているが、阪神大震災の地震被害と今回の津波被害に対する経験と知恵を生かした公共政策の早期実現が望まれる。

## 臨床心理士の考え

岡田 康伸 (京都文教大学教授)

東日本大震災で子どもに関するテレビの放送を見たり、新聞を読んだりして感じたことを中心に、臨床心理士としての立場から、震災に関する視点を述べたいと思います。

インタビューに、こどもの多くは律儀に、笑顔さえうかべるものもいるほどに、適応しているかのように、応じている。しかし、これは顔面通りに受けとってはならないと思う。子どもは大人以上に自分の気持ちを覆い隠し、いかにも適応できているように振る舞うこともある。心の奥深いところが傷つけられているために、自然に本当の気持ちを表すことができなくなっているのではないかと考えるのが、我々臨床心理士の常識である。マスコミの人たちがいくら注意深くこどもと接しているといっても、気づかぬうちに子どもの心を傷つけていることがおこっているのである。すでに、日本臨床心理士会と日本心理臨床学会と日本臨床心理士資格認定協会の3者が立ち上げた震災支援センターにもマスコミの目に余る取材への苦情が寄せられており、注意を促しているという。今は、子どもをそうっと静かにみまもっていることが大切である。子どもへのケアは長期に及ぶことを踏まえ、行政にも協力していただき、根気強く進めていく必要がある。